



別紙 4

特 許 取 得 計 画 書

取得予定技術の題名	
取得に関する責任者の団体名、役職名及び氏名（弁理士の場合は、登録番号及び氏名）	
取得に要する経費の総額、支払方法及び期日	総額 円 年 月 日
取得に要する経費のうち補助対象として希望する金額	総額 円
取得予定技術の概要	
取得予定技術と補助事業との密接な関連性に関する説明	
出願（取得）済みの場合は登録番号及び出願（取得）日	登録番号 出願（取得）日 年 月 日

「特許取得計画」に係る証明

私は、\_\_\_\_\_が取得を計画している上記の取得予定技術について、下記の条件を満たす者であることを証明します。

記

補助事業期間内に確実に出願手続が完了するものであること。

取得予定技術と補助事業が密接な関連性を有していること。

年 月 日

島根県知事 様

氏 名 ④

登録番号

弁理士

住 所

電話番号

別紙 5

研究開発型中小企業者である旨の説明書  
売上高研究開発費比率の計算書

項 目		期 別	年 月 ~	年 月 ~
			年 月 期	年 月 期
売 上 高			千円	千円
研 究 開 発 費	人 件 費		千円	千円
	原 材 料 費		千円	千円
	有形固定資産の減価償却費		千円	千円
	外部委託研究費		千円	千円
	その他の経費		千円	千円
	小 計		千円	千円
$\frac{\text{研究開発費}}{\text{売上高}}$			%	%

「研究開発型中小企業者である旨の説明書」に係る説明

私は、\_\_\_\_\_が提出する上記の説明書について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

島根県知事 様

(公認会計士・税理士・中小企業診断士) 氏 名

印

登録番号

住 所

電話番号

附 則

この告示は、平成17年 2 月22日から施行する。